春日部市地域活動支援センター事業実施要綱

(目的)

第1条 地域活動支援センター事業は、地域活動支援センターに障害者及び障害児（以下「障害者等」という。）を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与することにより、障害者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この要綱において、「事業」とは、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第77条の規定により市町村が実施する地域生活支援事業の一つとして定められた地域活動支援センター事業をいう。

(実施主体等)

第3条 この事業の実施主体は、春日部市（以下「市」という。）とする。

- 2 この事業の運営主体は、市又は社会福祉法人及び特定非営利活動法人等の法人格を有する団体とする。
- 3 市長は、この事業の全部又は一部を適切な事業運営ができると認める団体に補助することにより実施することができる。
- 4 市長は、この事業を複数の市町と連携し広域的に実施することができるものとする。

(事業形態及び人員配置)

第4条 事業は、基礎的事業及び機能強化事業とする。

- 2 基礎的事業とは、利用者に対し創作的活動又は生産活動の機会の提供等の支援をいい、基礎的事業における人員の配置は、2人以上とし、うち1人以上は専任者とする。
- 3 機能強化事業とは、次の各号に掲げる類型に応じ、当該各号に規定する事業をいう。

(1) 地域活動支援センターⅠ型

専門職員（精神保健福祉士等）を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障害に対する理解促進を図るための普及啓発等の事業。なお、地域活動支援センターⅠ型においては、1日当たりの実利用人員を概ね20人以上とし、基礎的事業による職員のほか1人以上を配置し、うち2人以上を常勤とする。また、別に定める相談支援事業を併せて実施し、又は委託を受けていることを要件とする。

(2) 地域活動支援センターⅡ型

地域において雇用・就労が困難な在宅障害者に対する機能訓練、社会適応訓練、入浴

等のサービスを行う事業。なお、地域活動支援センターⅡ型においては、1日当たりの実利用人員を概ね15人以上とし、基礎的事業による職員の他1人を配置し、うち1人以上を常勤とする。

(3) 地域活動支援センターⅢ型

地域の障害者のための援護対策として、地域の障害者が通所し、生活訓練、作業訓練等必要な支援を受けるための事業。なお、地域活動支援センターⅢ型においては、1日の実利用人員を概ね10人以上とし、基礎的事業による職員のうち1人以上を常勤とする。

(基準)

第5条 基礎的事業及び機能強化事業を補助できる団体は、次に掲げる基準を満たしているものとする。

- (1) 設備及び運営に関しては、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例（平成24年埼玉県条例第67号。以下「県条例」という。）によること。
- (2) 都道府県知事（指定都市市長及び中核市市長含む。）に第二種社会福祉事業の届出を行っていること。
- (3) 法人格を有すること。
- (4) 基礎的事業以上の体制で実施すること。
- (5) 市に登録された事業者であること。
- (6) 地域活動支援センターⅢ型にあっては、通所による援護事業の実績を概ね5年以上有していること。

(事業者の登録等)

第6条 事業を実施しようとする者は、春日部市地域活動支援センター事業者登録申請書（様式第1号）により、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査して登録の適否を決定し、春日部市地域活動支援センター事業者登録決定・却下通知書（様式第2号）により申請者に通知するものとする。

3 市に登録された事業者（以下「登録事業者」という。）は、申請事項に変更が生じたとき、又は地域活動支援センター事業の全部又は一部を中止し、若しくは廃止しようとするときは、速やかに春日部市地域活動支援センター事業者登録事項変更・中止等届出書（様式第3号）により、市長に届け出なければならない。

(対象者)

第7条 事業の対象者は、原則として市内に住所を有し、次の各号のいずれかに該当する者

とする。

- (1) 身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）第15条第4項の規定により身体障害者手帳の交付を受けている者
 - (2) 埼玉県療育手帳制度要綱（平成14年埼玉県告示第1365号）に基づく療育手帳の交付を受けている者
 - (3) 知的障害者福祉法（昭和35年法律第37号）第12条に規定する知的障害者更生相談所又は児童福祉法（昭和22年法律第164号）第12条に規定する児童相談所において知的障害と判定された者
 - (4) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和25年法律第123号）第45条第2項の規定により精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている者
 - (5) 医師により精神疾患があると診断され、治療を受けている者
 - (6) 医師により発達に障害があると診断された者
 - (7) その他市長が必要と認めた者
- （利用手続等）

第8条 事業によるサービスを利用しようとする者（以下「申請者」という。）は、春日部市地域活動支援センター事業利用者登録申請書（様式第4号）により、市長に申請しなければならない。

2 市長は、前項の規定による申請があったときは、速やかにその内容を審査して申請者の登録の適否を決定し、春日部市地域活動支援センター事業利用者登録決定・却下通知書（様式第5号）により申請者に通知するものとする。

3 前項の規定により利用者の登録をした者（以下「利用者」という。）は、申請事項に変更が生じたときは、速やかに春日部市地域活動支援センター事業利用者登録事項変更・中止等届出書（様式第6号）により、市長に届け出なければならない。

（利用方法）

第9条 前条の規定により利用者は、事業を利用しようとするときは、登録事業者が定める規定に従い、登録事業者に対して申込を行うものとする。

2 利用者は、前項の申込にあたっては、登録事業者に対し春日部市地域活動支援センター事業利用者登録決定通知書を提示し、登録事業者と利用に係る契約を締結しなければならない。

（契約の報告）

第10条 地域活動支援センターⅡ型の登録事業者は、利用者との間において利用に係る契約を行ったときは、春日部市地域活動支援センターⅡ型事業契約内容報告書（様式第7

号)により、速やかに市長に報告しなければならない。

(利用者登録の取消し)

第11条 市長は、利用者が次の各号のいずれかに該当するときは、第8条に規定する利用者の登録を取り消すことができる。

- (1) 事業の対象者でなくなったとき。
- (2) 不正又は虚偽の申請により登録の決定を受けたとき。
- (3) その他市長が利用を不相当と認めたとき。

2 市長は、前項の規定により登録を取り消したときは、春日部市地域活動支援センター事業利用者登録取消通知書(様式第8号)により利用者又はその保護者等に通知するものとする。

(利用料)

第12条 登録事業者は、事業の利用者から当該事業の利用に係る料金(以下「利用料」という。)を徴収することができる。ただし、地域活動支援センターI型に該当するものとして実施される事業については、当該利用者から利用料を徴収してはならない。

2 前項本文の規定にかかわらず、登録事業者は、利用者の属する世帯が市町村民税非課税世帯(世帯の範囲については、障害者本人及び配偶者とする。ただし、障害児については、保護者及びその配偶者とする。)であるとき、生活保護法(昭和25年法律第144号)に基づく被保護世帯であるとき、又は中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(平成6年法律第30号)に基づく被支援給付世帯であるときは、当該利用者から利用料を徴収してはならない。

3 地域活動支援センターII型の利用料の額は、利用者に対して別表第1に掲げる区分に応じ、100分の10を乗じて得た額をそれぞれ超えない範囲内において、登録事業者が定めるものとする。

4 前項の利用料は、別表第2に規定する上限月額を限度とする。ただし、他の障害福祉サービスとの上限管理は行わないものとする。

5 地域活動支援センターIII型の利用料は、当該利用料の用途が直接利用者の便益を向上させるものであって、当該利用者に支払いを求めることが適当であるものに限るものとする。

6 前項の利用料を求める際は、当該利用料の用途及び額並びに支払いを求める理由について、事前に書面によって明らかにするとともに、利用者に対し説明を行い、その同意を得なければならない。

(実費相当額の徴収)

第13条 登録事業者は、利用料のほか、利用者の負担とすることが適当であると認められる費用を、事業の利用者から徴収することができる。

2 前項の費用の額は、その実費に相当する額を基準として、登録事業者が県条例第369条第1項の規定を考慮して定めるものとする。

3 登録事業者は、第1項の規定により当該受給者に対して同項の費用の支払を求める際は、県条例第369条第2項の規定に留意しなければならない。

(補助金の交付)

第14条 市長は、登録事業者に対し、別に定めるところにより、事業に係るサービスの提供に要する経費について、補助金を交付することができる。

(その他)

第15条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成28年1月1日から施行する。

(春日部市地域活動支援センター事業実施要綱の廃止)

2 春日部市地域活動支援センター事業実施要綱（平成26年9月25日制定。以下「旧要綱」という。）は、廃止する。

(経過措置)

3 この要綱の施行の日前に、旧要綱の規定によりなされた手続その他の行為は、この要綱の相当規定によりなされた手続その他の行為とみなす。

4 この要綱施行の際現にある旧要綱による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。

別表第1（第12条関係）

サービスの内容		4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	加算		
					食事 (※1)	入浴	送迎 (片道)
身体障害者手帳の 交付を受けている者	単位区分1	3,450円	5,760円	7,480円	420円	400円	540円
	単位区分2	3,190円	5,330円	6,930円			
	単位区分3	2,950円	4,910円	6,380円			
上記以外の者	単位区分1	2,850円	4,750円	6,170円			
	単位区分2	2,550円	4,250円	5,530円			
	単位区分3	2,250円	3,760円	4,880円			

※1 食事提供体制加算については、利用者負担における世帯が一般世帯の場合には算定しない。

※単位区分

区分	障害の程度
単位区分1	食事、排泄、入浴及び移動のうち3つ以上の日常生活動作について全介助を必要とする程度若しくは著しい行動障害を有する程度又はこれらに準ずる程度
単位区分2	食事、排泄、入浴及び移動のうち3つ以上の日常生活動作について一部介助を必要とする程度若しくは行動障害を有する程度又はこれらに準ずる程度
単位区分3	区分1及び区分2に該当しない程度

別表第2（第12条関係）

上限月額表

世帯区分	上限月額
市町村民税課税世帯	37,200円
市町村民税非課税世帯、生活保護世帯又は支援給付世帯	0円